入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年１１月５日

国立大学法人信州大学
契約担当役　理事　安彦　広斉

１　工事概要

（１）工 事 名　信州大学（元町 3-1）国際交流会館改修電気設備工事

（２）工事場所　長野県松本市元町3-6-7

（３）工事概要　本工事は、国際交流会館（R3、延べ面積2,068㎡）の電力需要増加に伴い、受電引込み増設と3階居室の電気設備改修工事である。（改修延べ面積 3階：786㎡）
中部電力と協議した結果、引込みを増設し、2回線引込みとする工事と、引込み～分岐盤～3階各居室の分電盤改修とする。3期計画のうち1期目である。

（４）工　　期　契約締結日の翌日から令和９年３月１９日(金)まで。

（５）本工事は競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出並びに入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

（６）本工事は、発注者が週休２日に取り組むことを指定する週休２日促進工事（発注者指定方式）である。

２　競争参加資格

（１）国立大学法人信州大学契約事務取扱規程（以下「契約事務取扱規程」という。）第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。

（２）文部科学省における「一般競争参加者の資格」（平成１３年１月６日文部科学大臣決定）第１章第４条で定めるところにより格付けした電気工事に係る令和８年度の等級（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書）の記２の等級が、Ｃ等級、Ｂ等級又はＡ等級の認定を受けていること（会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

（３）会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（（２）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

（４）平成２３年度以降に、元請けとして完成、引渡しが完了した、教育文化施設、福祉施設又は行政施設において、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造で、受変電設備を含む電気設備改修工事（施工規模：400 ㎡以上）を施工した実績を有すること。

（５）次に掲げる基準を満たす主任技術者を当該工事に配置できること。
（当該工事の配置予定技術者は、専任を必要としない。）

①２級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次の者をいう。

・１級電気工事施工管理技士
・技術士（第二次試験において技術部門「選択科目」を電気電子又は総合技術監理「電気電子」とするものに合格した者に限る）
・第１種電気工事士
・国土交通大臣特別認定者

②配置予定の主任技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

（６）申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領」（平成１８年１月２０日付け１７文科施第３４５号文教施設企画部長通知）（以下「指名停止措置要領」という。）に基づく指名停止を受けていないこと。

（７）入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く（入札説明書参照）。）。
（８）関東地方（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県）甲信越地方（長野県、山梨県及び新潟県）北陸地方（富山県、石川県、福井県）東海地方（愛知県、岐阜県、三重県及び静岡県）に建設業法に基づく許可を有する本店、支店又は営業所が所在すること。
（９）警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと（入札説明書参照。）。

３　入札手続等
（１）担当部局
〒３９０－８６２１　長野県松本市旭３丁目１番１号
信州大学環境施設部環境企画課　電話０２６３－３７－２１４９
（２）入札説明書の交付期間、場所及び方法
令和８年１１月５日(木)から令和８年１２月４日(金)まで、信州大学ＨＰ調達情報において掲載。入札説明書の交付に当たっては無料とする。
(URL:https://www.shinshu-u.ac.jp/guidance/organization/headquarters/facilities_section/)
（３）申請書及び資料の提出期間、場所及び方法
令和８年１１月５日(木)から令和８年１１月１８日(水)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日の８時３０分から１７時００分まで（ただし、最終日は１５時００分まで。）に、電子入札システムにより、提出すること。
なお、発注者の承諾を得た場合は上記（１）に持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。）すること。
（４）入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
入札書は、令和８年１２月４日(金)の１５時００分までに電子入札システムにより、提出すること。なお、発注者の承諾を得た場合は上記（１）に持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。）すること。
開札は、令和８年１２月７日(月)１１時００分　信州大学本部管理棟環境施設部会議室において行う。
（５）入札金額の内訳書
令和７年１２月１２日から「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づき、入札金額内訳書には材料費、労務費、法定福利費の事業主負担額、建退共制度の掛金及び安全衛生経費の記載が義務付けられており、記載がない場合は法令違反になるので、留意すること。
（６）労務費ダンピング調査
本工事は労務費ダンピング調査の対象工事である。工事費内訳書に記載した直接工事費が一定水準（本学積算額の97%）を下回った場合、開札後速やかにその理由の確認を行う。
① 理由の確認方法：書面の提出又は電話若しくは対面によるヒアリング
② そ　の　他：書面の様式やヒアリング日時等については別途連絡します。書面の提出を行わない場合、ヒアリングに応じない場合など、理由を回答しない場合には、入札に関する条件に違反した入札として無効とする場合がある。

４　その他
（１）手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
（２）入札保証金及び契約保証金
①入札保証金　　免除。
②契約保証金　　納付。有価証券等の提供又は銀行、契約担当役が確実と認める金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
（３）入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

（４）落札者の決定方法

契約事務取扱規程第１１条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

（５）配置予定監理技術者等の確認

落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

（６）契約書作成の要否　　要

（７）関連情報を入手するための照会窓口　　上記３（１）に同じ。

（８）一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記２（２）に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記３（３）により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

（９）詳細は入札説明書による。